

## グローバル・ボンド・オープンIM

追加型投資／海外／債券

### ファンドの目的

日本を除く世界各国の公社債への投資により、投資信託財産の長期的な安定成長を図ることを目的として、安定運用を行うことを基本とします。

### ファンドの特色

1. **グローバル・ボンド・マザーファンド(以下、マザーファンド)への投資を通じて、日本を除く世界主要先進国の格付の高い公社債(原則としてA 格以上)を中心に投資し、安定した収益の確保を目的に、投資信託財産の長期的な安定成長をめざします。**  
当ファンドはマザーファンドを投資対象とするファミリーファンド方式\*で運用します。  
\* ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。
2. **運用にあたっては、世界各国の実質金利分析とイールドカーブ分析に基づいて国別投資配分および期間別投資配分を行います。さらに、ファンダメンタルズ分析とクレジット分析に基づいて最適投資銘柄の選定を行います。**  
マザーファンドの運用は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・グループの「グローバル債券運用チーム」が担当します。同チームによる運用プロセスは、「1.リサーチ」、「2. ポートフォリオ構築」、「3. 売買執行」の3つのステップで行います。
3. **実質外貨建資産\*については、世界各国のファンダメンタルズ分析による通貨価値に基づいた機動的な為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。**  
ファンドの外貨建て部分の約75%を中心に為替ヘッジすることを基本とします。各通貨への投資配分については、他の戦略から独立して戦略を策定し、割高な通貨やファンダメンタルズが悪化している通貨への投資は避け、相対的に高い利回りが得られ、かつ国際競争力を維持できるような為替レートで推移し、さらに上昇トレンドにある通貨の投資配分を高めるよう機動的に変更を行います。  
\*「実質(的)」とは、マザーファンドを通じて間接的に投資または保有する資産であることを意味します。以下同じ。
4. **FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース:25%為替オープン+75%為替ヘッジ)\*をベンチマークとします。**  
\*FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が計算したものです。FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。  
(参考)マザーファンドのベンチマークはFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)とします。
5. **運用の指図に係る権限を、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク(米国)及びモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド(英国)(以下、投資顧問会社)に委託します。**
6. **原則として年2回の決算時に分配を行います。**  
原則として、毎年5月23日および11月23日(ただし、決算日に該当する日が休業日の場合、決算日は翌営業日となります。)毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額を保証するものではありません。  
・ 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。  
・ 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象金額が少額の場合には分配を行わないこともあります。  
・ 収益の分配に充てなかった利益については、約款に定める「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。  
※ 毎計算期末において、投資信託財産に生じた損失は、次期に繰り越します。

### 主な投資制限

株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

- ・ 有価証券等の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、有価証券先物取引等を行うことができます。
- ・ ファンドに属する資産の効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、スワップ取引、金利先渡取引、為替先渡取引を行うことができます。

- ※ 当資料は、ファンド及びその投資対象に関する市場環境等についての情報提供を目的としてモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。
- ※ 当資料は、特定銘柄及び債券市場等全般の推奨や債券等の価格の上昇又は下落を示唆するものではありません。過去の実績(グラフ、図表、数値等を含む。)は、必ずしも将来の運用成果等を保証するものではありません。本書の情報は、お客様に通知なしに変更、削除等されることがあります。弊社の事前の許可無く、本書を第三者へ交付することはご遠慮下さい。なお、ファンド・マネジャーのコメントは本書作成時点での見解に基づくものであり、将来の市場環境の変化を保証するものではなく、このため、将来の投資成果等を保証するものではありません。また、見解は将来予告なく変更する場合があります。将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

## グローバル・ボンド・オープンIM

追加型投信/海外/債券

### 投資リスク

#### 基準価額の変動要因

ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動もあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資信託は預貯金と異なり、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託財産に生じた利益および損失はすべて投資家の皆様に帰属します。

#### 金利変動リスク

金利は、景気や経済の情勢等の変化の影響を受けて変動し、それに伴い債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格は下落し、それに伴いファンドの基準価額が下落することがあります。また、債券の値動きの幅は、残存期間が長いほど大きくなる傾向があります。ファンドは金利変動リスクを伴う債券などの有価証券に投資するため、元本を割り込むことがあります。

#### 信用リスク

発行国の債務返済能力等の変化、あるいは、発行企業が経営不振や資金繰りの悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払われなくなる(債務不履行)場合、もしくはそうなると予想される場合には債券の価格が下落することがあります。ファンドは信用リスクを伴う債券などの有価証券に投資するため、元本を割り込むことがあります。

#### 為替変動リスク

為替相場は、国内外の経済要因や金利差により変動します。円安方向への為替変動は基準価額の上昇要因のひとつとなりますが、円高方向への為替変動は基準価額の下落要因のひとつとなります。ファンドは為替変動リスクを伴う外貨建資産に投資するため、元本を割り込むことがあります。

#### カントリーリスク

一般有価証券への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制等の要因によって影響を受けます。そのため、投資対象有価証券の発行国の政治、経済、社会情勢等の変化により、金融・証券市場が混乱し、資産価格が大きく変動することがあります。ファンドはこうしたカントリーリスクを伴う有価証券に投資するため、元本を割り込むことがあります。

#### <その他の留意点>

##### クーリング・オフについて

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

##### ファミリーファンド方式について

ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動等があり、その結果、マザーファンドにおいて売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響が及ぶ場合があります。

#### <リスクの管理体制>

委託会社では運用に係るリスクを含む諸リスク管理のために委員会を設置しており、同委員会がファンド・パフォーマンスのモニタリングを行います。また必要に応じて運用担当者への勧告等も行います。運用の再委託を行っている場合には、再委託先の管理体制等も定期的に監視します。委託会社のコンプライアンス部門では、運用ガイドライン、社内規程等の遵守状況を監視します。

一資金動向、市況動向や投資対象国の政治、経済、社会情勢等によっては、運用の基本方針に従った運用ができない場合があります。一

**投資信託はその商品性格から以下の特徴をご理解のうえ、ご購入くださいますようお願い申し上げます。**

※投資信託は預貯金とは異なり元本の保証はされておられません。

※投資信託は預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

※登録金融機関は証券会社とは異なり、投資者保護基金には加入していません。

お申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。  
投資信託説明書(交付目論見書)は、販売会社 または委託会社までご請求ください。

- ※ 当資料は、ファンド及びその投資対象に関する市場環境等についての情報提供を目的としてモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。
- ※ 当資料は、特定銘柄及び債券市場等全般の推奨や債券等の価格の上昇又は下落を示唆するものではありません。過去の実績(グラフ、図表、数値等を含む。)は、必ずしも将来の運用成果等を保証するものではありません。本書の情報は、お客様に通知なしに変更、削除等されることがあります。弊社の事前の許可無く、本書を第三者へ交付することはご遠慮下さい。なお、ファンド・マネジャーのコメントは本書作成時点での見解に基づくものであり、将来の市場環境の変化を保証するものではなく、このため、将来の投資成果等を保証するものではありません。また、見解は将来予告なく変更する場合があります。将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

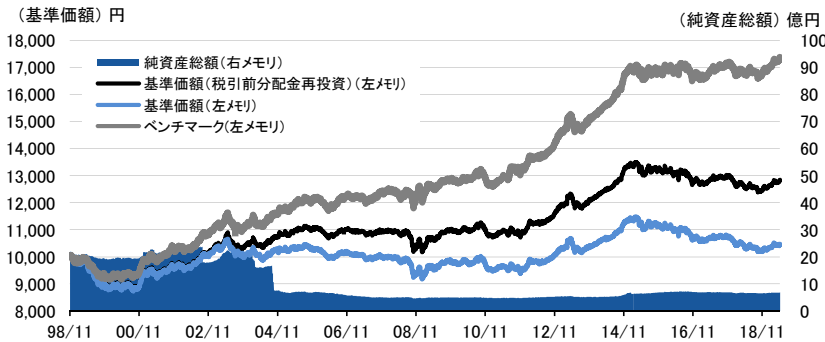
# Morgan Stanley

マンスリー・レポート

2019年5月31日現在

販売用資料

## 運用実績・純資産総額の推移



\* 過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。  
 \* 基準価額は、信託報酬控除後です。  
 \* 信託報酬は純資産総額に年1.242% (税抜年1.15%) の率を乗じて得た額とします。  
 \* 基準価額 (税引前分配金再投資) は、税引前分配金を分配時に再投資したものとみなして計算した価額です。  
 \* ベンチマークは基準価額算出基準を考慮し、為替オープン部分は営業日前日の米ドル建指数に営業日当日の米ドル為替レート (対顧客電信売買相場仲値) を用いて当社が独自に円換算し、為替ヘッジ部分は営業日前日の円ヘッジ指数を用いて算出しています。なお、ファンド設定日の値を10,000円として指数化しています。

## ファンド・データ

基準価額	10,464 円
純資産総額	6.8 億円
(マザーファンド純資産総額)	68.3 億円

\* 基準価額は信託報酬控除後です。

信託設定日	1998年11月24日
決算日	原則として、毎年5月23日 および11月23日
分配	原則として、年2回

## 累積リターン

	ファンド	ベンチマーク	差
過去1ヶ月	0.74%	0.88%	-0.14%
過去6ヶ月	2.80%	3.44%	-0.64%
過去1年	2.51%	3.79%	-1.28%
過去3年	-2.20%	2.36%	-4.56%
過去5年	2.57%	10.89%	-8.32%
設定来	28.39%	73.67%	-45.28%

\* 過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。  
 \* ファンドの累積リターンは、税引前分配金再投資により算出しています (年率表示ではありません。信託報酬控除後)。実際の投資家利回りとは異なります。  
 \* ベンチマークの累積リターンは基準価額算出基準を考慮し、為替オープン部分は営業日前日の米ドル建指数に営業日当日の米ドル為替レート (対顧客電信売買相場仲値) を用いて当社が独自に円換算し、為替ヘッジ部分は営業日前日の円ヘッジ指数を用いて算出しています。

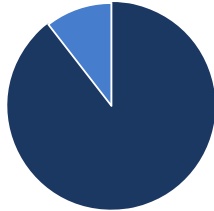
## 分配金実績 (直近6期) 1万口当たり

2016年11月24日	50 円
2017年05月23日	50 円
2017年11月24日	50 円
2018年05月23日	50 円
2018年11月26日	50 円
2019年05月23日	50 円
設定来累計	2,090 円

\* 税引前分配金です。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

※ 当資料は、ファンド及びその投資対象に関する市場環境等についての情報提供を目的としてモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。  
 ※ 当資料は、特定銘柄及び債券市場等全般の推奨や債券等の価格の上昇又は下落を示唆するものではありません。過去の実績(グラフ、図表、数値等を含む)は、必ずしも将来の運用成果等を保証するものではありません。本書の情報は、お客様に通知なしに変更、削除等されることがあります。弊社の事前の許可無く、本書を第三者へ交付することをご遠慮下さい。なお、ファンド・マネジャーのコメントは本書作成時点での見解に基づくものであり、将来の市場環境の変化を保証するものではなく、このため、将来の投資成果等を保証するものではありません。また、見解は将来予告なく変更する場合があります。将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

組入資産構成比率



外国債券	89.5%
現金他	10.5%

\* 比率は純資産総額対比、現地約定ベース、実質組入比率です。「外国債券」には未収利息が、「現金他」には円以外の通貨が含まれています。

特性値(マザーファンド)

最終利回り	1.57%
実効金利デュレーション	7.48年

\* 各特性値は時価加重で算出しています。

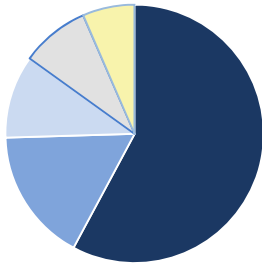
投資比率(マザーファンド)

国、地域	比率
1 アメリカ	53.2%
2 ユーロ圏	32.3%
3 イギリス	5.0%
4 オーストラリア	3.5%
5 メキシコ	2.7%
6 その他	3.4%

\* 投資比率はマザーファンドにおける通貨別組入債券・現金の比率です。純資産総額対比、現地約定ベースです。

\* 日本債券の組入れはありません。

格付比率(マザーファンド)



AAA	57.8%
AA	16.7%
A	10.4%
BBB	8.6%
現金他	6.5%

\* 比率はマザーファンドの純資産総額対比、現地約定ベースです。  
\* S&P社、Moody's社、Fitch社の債券及び自国通貨建長期債券の格付けのうち最も高い格付けを使用しています。

通貨比率

通貨	比率
1 日本円	74.1%
2 アメリカドル	13.0%
3 ユーロ	8.8%
4 イギリスポンド	1.7%
5 メキシコペソ	0.9%
6 その他	1.5%

\* 通貨比率は当ファンドにおける実質債券投資比率に為替ヘッジを加味した比率です。純資産総額対比、現地約定ベースです。

組入債券上位10銘柄(マザーファンド)

銘柄	通貨	クーポン	償還日	比率
1 アメリカ国債	アメリカドル	1.625%	2022/11/15	10.0%
2 アメリカ国債	アメリカドル	1.375%	2021/01/31	6.7%
3 アメリカ国債	アメリカドル	2.250%	2027/02/15	5.0%
4 アメリカ国債	アメリカドル	2.500%	2045/02/15	4.4%
5 イタリア国債	ユーロ	1.450%	2022/09/15	3.7%
6 フランス国債	ユーロ	2.250%	2022/10/25	3.5%
7 イギリス国債	イギリスポンド	3.500%	2045/01/22	3.4%
8 アメリカ国債	アメリカドル	2.000%	2024/05/31	3.2%
9 アメリカ国債	アメリカドル	1.125%	2020/03/31	3.1%
10 イタリア国債	ユーロ	2.200%	2027/06/01	2.9%

\* 比率はマザーファンドの純資産総額対比、現地約定ベースです。

総銘柄数 49

※ 当資料は、ファンド及びその投資対象に関する市場環境等についての情報提供を目的としてモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。

※ 当資料は、特定銘柄及び債券市場等全般の推奨や債券等の価格の上昇又は下落を示唆するものではありません。過去の実績(グラフ、図表、数値等を含む)は、必ずしも将来の運用成果等を保証するものではありません。本書の情報は、お客様に通知なしに変更、削除等されることがあります。弊社の事前の許可無く、本書を第三者へ交付することをご遠慮下さい。なお、ファンド・マネジャーのコメントは本書作成時点での見解に基づくものであり、将来の市場環境の変化を保証するものではなく、このため、将来の投資成果等を保証するものではありません。また、見解は将来予告なく変更する場合があります。将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

# Morgan Stanley

グローバル・ボンド・オープンIM

2019年5月31日現在

ファンド・マネジャー・コメント

販売用資料

## 市場概況

米国債券市場：米国 10 年国債の利回りは月末時点で 2.1%となり、前月末比低下しました。当初は、米国の雇用統計は比較的良好な内容だったものの、トランプ米大統領が対中関税の引き上げを発表したことをきっかけに、米中貿易交渉の進展期待が大幅に後退し、貿易問題が先行きの景気の悪化要因になると警戒されたことで、上昇(利回りは低下)しました。加えて、月末にかけては、中国の景況感が予想を下回ったことで世界的に景気の先行きがさらに懸念されたことや、米国がメキシコに対する関税を表明したことで、米国の貿易政策に対する懸念がさらに高まったため、上昇(利回りは低下)しました。

欧州債券市場：ドイツ 10 年国債の利回りは月末時点で▲0.2%となり、前月末比低下しました。ドイツ国債は、貿易問題をきっかけとした米国債券市場の上昇(利回りは低下)に加えて、景況感の悪化など欧州地域の経済指標の鈍化傾向や、下旬に行われた欧州議会選挙については大きな波乱は無かったものの、英国の EU(欧州連合)離脱問題やイタリア情勢など政治面での不透明感が継続していることを背景に、ドイツ 10 年国債の利回りは低下し、マイナス圏での推移となりました。ユーロ圏周辺国については、イタリアの財政政策を巡り、EU が制裁金を検討していることが報道され、イタリア政府との間での対立が深まっていることが懸念されたため、イタリア国債が軟調な推移となりました。

為替市場：米ドル円は月末時点で 1 米ドル＝108.3 円となり、前月末比円高米ドル安となりました。米国による中国に対する関税引き上げをきっかけに、米中貿易摩擦の激化が懸念されたこと、加えて月末には、米国がメキシコに対して関税導入を示し、貿易問題が世界的な景気の下押し要因になると警戒され、株式市場が全般的に軟調な推移となり、リスク回避的な動きが強まる中、米ドル円に関しては円高米ドル安となりました。ユーロに関しては、欧州地域の景気鈍化傾向が嫌気され、対円、対米ドルで下落する展開となりました。

## 投資行動

### 債券戦略

世界的に景気やインフレが加速する兆候は見られず、また、主要中銀がハト派姿勢を強める中、金利はレンジの範囲内で安定的に推移する環境を想定しました。債券戦略としては、キャリア面で魅力的なメキシコをオーバーウェイトとする戦略を継続しつつ、金融政策が相対的に緩和的と考えるオーストラリアのオーバーウェイト戦略を採用しました。ユーロ圏内の国別配分においてはフランス国債等をアンダーウェイトとしつつ、スペイン国債をオーバーウェイトとする戦略を継続しました。

### 為替戦略

為替戦略としては、ポーランド・ズロチのオーバーウェイト戦略を解消し、メキシコ・ペソを若干オーバーウェイトとする戦略を継続しました。

※ 当資料は、ファンド及びその投資対象に関する市場環境等についての情報提供を目的としてモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。

※ 当資料は、特定銘柄及び債券市場等全般の推奨や債券等の価格の上昇又は下落を示唆するものではありません。過去の実績(グラフ、図表、数値等を含む。)は、必ずしも将来の運用成果等を保証するものではありません。本書の情報は、お客様に通知なしに変更、削除等されることがあります。弊社の事前の許可無く、本書を第三者へ交付することをご遠慮下さい。なお、ファンド・マネジャーのコメントは本書作成時点での見解に基づくものであり、将来の市場環境の変化を保証するものではなく、このため、将来の投資成果等を保証するものではありません。また、見解は将来予告なく変更する場合があります。将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

# Morgan Stanley

グローバル・ボンド・オープンIM

2019年5月31日現在

販売用資料

## ファンド・マネジャー・コメント(続き)

### 今後の見通し

#### マクロ経済見通し

グローバルな景気動向に関しては、米中間等における貿易問題の激化や長期化が景気の下押し要因になる可能性が警戒されます。足元の米国の経済指標は比較的良好であり、中国においては経済の下振れリスクに対して、引き続き金融緩和策や財政刺激策が期待され、景気は下支えされると考えています。また、欧州圏においては、外需を中心に経済指標の鈍化が見られるものの、良好な労働市場を背景に内需が比較的堅調なことや、ECB(欧州中央銀行)の緩和姿勢強化が景気のサポートになると考えています。グローバルに景気は安定化することを想定しているものの、米中貿易問題や欧州各国での政治動向などの影響を注視する必要があると考えています。

#### 債券市場見通し

世界的に景気やインフレが加速する兆候は見られず、米国での利上げ休止など、先進国の主要中銀が緩和姿勢を強化する中、特に、米国やユーロ圏債券市場において金利が安定的に推移する環境が想定されます。こういった環境下、特に、相対的にキャリー水準の高い一部の新興国等の魅力が高いと考えています。

#### 為替見通し

為替市場においては、先進国通貨に関しては概ねレンジの範囲内での推移を見込んでいます。一方で、割安で魅力的な一部の新興国通貨は魅力的であると考えています。

### 今後の運用方針

#### 債券戦略

金融政策が相対的に緩和的と考えられるオーストラリア等の周辺国をオーバーウェイトとしつつ、ポートフォリオ全体としてデュレーションをニュートラルから若干のオーバーウェイトで調整する方針です。ユーロ圏内の国別配分においてはフランス国債等をアンダーウェイトとしつつ、スペイン国債のオーバーウェイト戦略を継続する方針です。

#### 為替戦略

為替戦略としては、メキシコ・ペソを小幅にオーバーウェイトとする方針です。

日本経済新聞基準価額ページでの略称：会社名(モルガン・S) ファンド名「ボンド」  
 ファンドの日々の基準価額は次のウェブサイトでもご覧になれます。  
[www.morganstanley.com/im/jp](http://www.morganstanley.com/im/jp)

- ※ 当資料は、ファンド及びその投資対象に関する市場環境等についての情報提供を目的としてモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。
- ※ 当資料は、特定銘柄及び債券市場等全般の推奨や債券等の価格の上昇又は下落を示唆するものではありません。過去の実績(グラフ、図表、数値等を含む。)は、必ずしも将来の運用成果等を保証するものではありません。本書の情報は、お客様に通知なしに変更、削除等されることがあります。弊社の事前の許可無く、本書を第三者へ交付することはご遠慮下さい。なお、ファンド・マネジャーのコメントは本書作成時点での見解に基づくものであり、将来の市場環境の変化を保証するものではなく、このため、将来の投資成果等を保証するものではありません。また、見解は将来予告なく変更する場合があります。将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

## お申込みメモ

### 購入単位

販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

### 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

### 購入代金

購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。なお販売会社が別に定める日がある場合には、その期日までにお支払いください。

### 換金単位

販売会社が個別に定める単位とします。

### 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

### 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社にてお支払いします。

### 申込締切時間

原則として、午後3時までに申込みが行われ、かつ販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。ニューヨークまたはロンドンの銀行の休業日に該当する日にはお申込みの受付を行いません。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

#### 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社が個別に定める**3.24%(税抜3.00%)**以内の率を乗じて得た額とします。

※償還換え等によりファンドを購入される場合、無手数料でお取扱いすることがあります。  
※購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価(詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

#### 信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口あたり)に**0.3%**の率を乗じて得た額とします。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

#### 運用管理費用(信託報酬)

ファンドの日々の純資産総額に**年1.242%(税抜年1.15%)**の率を乗じて得た額とします。

※運用管理費用は毎計算期末または信託終了のとき投資信託財産から支払われます。

#### 委託会社

(委託した資金の運用等の対価)

年率0.594%  
(税抜0.55%)

#### 販売会社

(交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価)

年率0.594%  
(税抜0.55%)

#### 受託会社

(運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価)

年率0.054%  
(税抜0.05%)

※委託会社に対する運用管理費用には、投資顧問会社への報酬が含まれています。

### その他の

#### 費用・手数料

信託事務等の諸費用、組入有価証券を売買する際に生じる取引費用、監査法人に支払うファンドの監査費用、運用報告書等法定書類の作成費用等が保有期間中その都度かかります。(これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。)

## 税金

原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。税法が改正された場合等にはその内容が変更になる場合があります。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 委託会社および その他関係法人の概要

委託会社:  
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社  
(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第410号、日本証券業協会会員/  
一般社団法人投資信託協会会員/  
一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員)  
[投資信託財産の運用指図等]

受託会社:  
三井住友信託銀行株式会社  
[投資信託財産の保管・管理業務等]

販売会社:  
株式会社SBI証券  
(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号、日本証券業協会会員/  
一般社団法人金融先物取引業協会会員/  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員)

損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社注1  
(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第106号、日本証券業協会会員)

株式会社中国銀行  
(登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号、日本証券業協会会員/  
一般社団法人金融先物取引業協会会員)  
※換金、収益分配、償還金の支払い、収益分配金の再投資のみ取扱い

株式会社三菱UFJ銀行注2  
(登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号、日本証券業協会会員/  
一般社団法人金融先物取引業協会会員/  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員)

楽天証券株式会社  
(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号、日本証券業協会会員/  
一般社団法人金融先物取引業協会会員/  
日本商品先物取引協会会員/  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員/  
一般社団法人日本投資顧問業協会会員)

モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社  
(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第188号、日本証券業協会会員/  
一般社団法人金融先物取引業協会会員/  
日本商品先物取引協会会員/  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員) 他  
[募集・販売等の取扱い、収益分配金の支払等]

注:1 確定拠出年金法に定める加入者等がお申込みを行う場合に限りです。

注:2 確定拠出年金法に定める加入者等がお申込みを行う場合に限りです。それ以外は、ご換金の受付、収益分配金の再投資に関する事務、ならびに収益分配金、ご換金代金および償還金の支払いに関する事務を行います。

基準価額および解約価額等については、委託会社(モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社

TEL:03-6836-5130(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)、ホームページ  
www.morganstanley.com/im/jp  
へお問い合わせください。